

## 平成21年4月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年12月9日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名:佐藤食品工業(株)  
 コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 康司  
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

上場取引所 東

TEL 025-275-1100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年4月期第2四半期の業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	9,576	—	△377	—	△267	—	△180	—
20年4月期第2四半期	9,776	△2.1	△702	—	△701	—	△134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	△37.20	—
20年4月期第2四半期	△27.29	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	25,644	7,794	7,794	8,156	30.4	1,622.22
20年4月期	25,025	8,156	8,156	8,156	32.6	1,659.69

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 7,794百万円 20年4月期 8,156百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	12.00	12.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	△1.7	880	191.1	1,090	314.6	550	5.9	113.89

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第2四半期	5,075,500株	20年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	21年4月期第2四半期	270,899株	20年4月期	160,899株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年4月期第2四半期	4,853,623株	20年4月期第2四半期	4,914,701株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当社は、当事業年度より非連結会社となっております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した株式市場の低迷や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫するとともに、個人所得の伸び悩みや物価上昇による消費マインドの低下等、景気の先行きに不透明感を増す状況となりました。

食品業界におきましては、事故米の不正流通事件が発生するなど、消費者の加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中で、当社はコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保に向け、平成20年9月に北海道工場の包装米飯製造についてISO22000:2005の認証を取得し、他工場展開に取り組んでまいりました。また、製造コストの上昇に対応すべく、販促企画及びテレビCMの抑制等の経費削減に努めるとともに、生産効率の向上及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

部門別の包装餅部門につきましては、値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品に代わり、家庭内調理をとまなう手作り志向と節約志向が重なり、9月までは順調に推移いたしましたが、平成20年産もち米の値上げや包装資材等製造コスト上昇のため、10月より包装餅製品について平均5%の値上げを実施いたしました。その結果、当第2四半期累計期間における包装餅の売上高は33億4百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

包装米飯部門につきましては、昨年実施した「サトウのごはん」発売20周年感謝セール等の販促企画やテレビCMを抑制するとともに、低価格帯対抗商品の販売促進費を削減いたしました。その結果、当第2四半期累計期間における包装米飯の売上高は62億63百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は95億76百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

利益面につきましては、原材料費や燃料費等の製造コスト上昇により収益を圧迫する状況となりましたが、広告宣伝費及び販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減に加え受取手数料の増加により、営業損失は3億77百万円、経常損失は2億67百万円、四半期純損失は1億80百万円となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

当第2四半期累計期間の部門別売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減率(%)
包装餅	3,304	34.5	0.4
包装米飯	6,263	65.4	△3.3
その他	8	0.1	1.4
合計	9,576	100.0	△2.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は136億88百万円となり、前事業年度末に比較し2億13百万円増加いたしました。

これは、原材料が減少(前事業年度末比28億38百万円減)いたしました。受取手形及び売掛金の増加(同5億5百万円増)並びに製品の増加(同25億37百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は119億56百万円となり、前事業年度末に比較し4億5百万円増加いたしました。

これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修に伴う、機械及び装置の増加(前事業年度末比4億58百万円増)が主な要因となっております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は139億82百万円となり、前事業年度末に比較し10億5百万円増加いたしました。

これは、支払手形及び買掛金の増加(前事業年度末比4億27百万円増)並びに短期借入金の増加(同4億50百万円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は38億68百万円となり、前事業年度末に比較し23百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前事業年度末比41百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は77億94百万円となり、前事業年度末に比較し3億62百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び四半期純損失(累計期間)による利益剰余金の減少(前事業年度末比2億39百万円減)並びに自己株式の取得が主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、8億19百万円となりました。これは、税引前四半期純損失及び売掛債権の増加したことにより資金は減少したものの、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加により資金増加したことが主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は、9億14百万円となりました。これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修に伴う、有形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は、1億43百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出があったものの、運転資金としての短期借入金の増加及び東港工場設備資金としての長期借入れの実行による収入が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末の残高は、前事業年度末と比較し48百万円増加し、70百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績の予想の見直しを行った結果、平成20年6月16日の決算発表時に公表いたしました、「平成21年4月期通期(平成20年5月1日～平成21年4月30日)の業績予想を修正しております。

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の進捗状況を踏まえ、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、テレビCMや販売促進企画の抑制等により、売上高267億円、営業利益8億80百万円、経常利益10億90百万円、当期純利益5億50百万円にそれぞれ修正いたしました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法となっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法となっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ8,851千円増加しております。

(追加情報)

当社の機械及び装置については、従来耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として、固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ41,739千円増加しております。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,313	1,671,343
受取手形及び売掛金	4,981,061	4,475,693
製品	3,280,818	743,461
原材料	2,802,604	5,641,422
仕掛品	421,786	432,531
その他	484,089	513,993
貸倒引当金	△4,500	△4,100
流動資産合計	13,688,173	13,474,346
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,555,532	2,557,132
機械及び装置 (純額)	4,045,031	3,586,613
土地	1,802,955	1,802,955
その他 (純額)	294,924	354,320
有形固定資産合計	8,698,443	8,301,022
無形固定資産	9,544	9,571
投資その他の資産		
投資不動産 (純額)	2,390,984	2,404,829
その他	882,587	860,137
貸倒引当金	△24,830	△24,430
投資その他の資産合計	3,248,741	3,240,536
固定資産合計	11,956,729	11,551,130
資産合計	25,644,903	25,025,476

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,607	1,211,666
短期借入金	9,350,000	8,900,000
未払法人税等	8,000	10,000
賞与引当金	346,154	246,621
引当金	—	8,300
その他	2,638,964	2,600,569
流動負債合計	13,982,726	12,977,157
固定負債		
長期借入金	3,162,122	3,203,592
退職給付引当金	477,185	458,130
引当金	98,774	95,924
その他	129,975	133,948
固定負債合計	3,868,057	3,891,596
負債合計	17,850,784	16,868,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	6,957,694	7,197,202
自己株式	△305,467	△169,947
株主資本合計	7,702,001	8,077,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,117	79,693
評価・換算差額等合計	92,117	79,693
純資産合計	7,794,119	8,156,722
負債純資産合計	25,644,903	25,025,476

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	9,576,264
売上原価	6,703,087
売上総利益	2,873,176
販売費及び一般管理費	3,251,159
営業損失(△)	△377,982
営業外収益	
受取利息	4,051
受取配当金	3,800
受取賃貸料	86,013
受取手数料	143,151
その他	36,350
営業外収益合計	273,367
営業外費用	
支払利息	113,262
賃貸費用	48,173
その他	1,017
営業外費用合計	162,453
経常損失(△)	△267,068
特別利益	
固定資産売却益	430
特別利益合計	430
特別損失	
固定資産売却損	64
固定資産除却損	4,069
投資有価証券評価損	7,012
特別損失合計	11,147
税引前四半期純損失(△)	△277,785
法人税、住民税及び事業税	2,271
法人税等調整額	△99,524
法人税等合計	△97,253
四半期純損失(△)	△180,531

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△277,785
減価償却費	598,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,533
受取利息及び受取配当金	△7,852
支払利息	113,262
売上債権の増減額(△は増加)	△505,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,557
仕入債務の増減額(△は減少)	427,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,412
その他	123,163
<b>小計</b>	<b>822,667</b>
法人税等の支払額	△3,597
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>819,069</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△917,384
投資有価証券の取得による支出	△4,320
その他	7,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△914,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△494,440
利息の支払額	△117,793
自己株式の取得による支出	△135,520
配当金の支払額	△58,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,504</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>48,132</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,107
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>70,240</b>

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年4月30日残高	543,775	506,000	7,197,202	△169,947	8,077,029
当第2四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△58,975		△58,975
四半期純損失			△180,531		△180,531
自己株式の取得 ※				△135,520	△135,520
当第2四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	△239,507	△135,520	△375,027
平成20年10月31日残高	543,775	506,000	6,957,694	△305,467	7,702,001

※平成20年7月に東京証券取引所の終値取引(ToS TNeT-2)により、135,520千円取得しております。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
科目	金額(千円)
I 売上高	9,776,302
II 売上原価	6,741,918
売上総利益	3,034,384
III 販売費及び一般管理費	3,736,807
営業損失(△)	△ 702,422
IV 営業外収益	126,253
V 営業外費用	124,944
経常損失(△)	△ 701,113
VI 特別損失	41,316
税引前中間純損失(△)	△ 742,430
法人税、住民税及び事業税	3,241
未払法人税等取崩額	△ 13,550
法人税等調整額	△ 598,024
中間純損失(△)	△ 134,097

(2) (要約)中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△ 742,430
減価償却費	533,586
減損損失	34,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,527
受取利息及び受取配当金	△ 6,920
支払利息	99,368
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,281,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 800,211
仕入債務の増減額(△は減少)	564,248
未収消費税等の増減額(△は増加)	148,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,821
その他	△ 10,867
小計	△ 1,337,142
法人税等の支払額	△ 45,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 201,873
投資有価証券の取得による支出	△ 315
その他	6,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 498,486
利息の支払額	△ 113,410
自己株式の取得による支出	△ 125
配当金の支払額	△ 49,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 39,718
現金及び現金同等物の期首残高	74,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,024

(注) 前中間会計期間は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を開示したため、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、参考値として記載しております。